平成24年度 事務事業評価シート

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期	用基本計画における位置付け 位置付けなしの場合	法令による実施義務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
基本目標(章)	3章 人と環境にやさしい、快適な基盤を整えた魅力あるまち	根拠となる法	道路法	
方向性(節)	・1節・ 都市の魅力の創出	令、条例等	担附法	
施策	2 都市拠点の整備	個別計画等の	中心市街地化活性化基本計画	
細施策	2 三駅連携強化の推進	名称		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のた めに実施するのか)	本川越駅及び川越市駅周辺住民及び駅利用者を対象に、両駅の乗換利便性の向上と、川越駅を加えた三 駅の回遊性を高め、中心市街地の活性化を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・ 方法など)	本川越駅西口開設及び駅前広場整備を行い、川越市駅を最短で結ぶアクセス道路の整備により、駅利用者の乗換時間の短縮と駅周辺住民の利便性の向上、川越駅を加えた三駅の連携を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		5,879	2,815	84,934	3,049	363,432		
	事業費	Α	3,580	2,050	83,659	2,765	363,432	589,800
	人件費	В	13,320	13,320	13,690	12,210	10,730	10,730
総コスト(C=A+B)		16,900	15,370	97,349	14,975	374,162	600,530	
正規職員(1年間の従事人数)		1.80人	1.80人	1.85人	1.65人	1.45人	1.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)								
国県支出金 D		0	0	32,000	0			
その	他特定財源	E	0	0	37,400	0		
市の財政負担(=C-D-E)		16,900	15,370	27,949	14,975	374,162	600,530	

4. 成果指標・活動指標による分析

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額 ※臨時職員の給与は、事業費に含みます。

成里	:中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義	
7227		+12	201/2	1 /2	1/2	20 1 /2	111,111	
成果	主要駅間の乗換所 要時間	分	11	11	11	11	川越市駅と本川越駅間における 乗換に要する時間を示す。	
成果	用地取得率	%	65.0	65.0	68.0	68.0	事業の必要用地に対する取得済 み用地の比率	
活動	道路法による道路 認定区域率	%	62.0	62.0	82.0		事業用地を取得する上で必要と なる道路認定区域の比率を示	
Г	中心指標の考え方本事業は活動指標を主に評価する。							
1	事業実施に不可欠な用地取得について、交渉を進めてはいるが全ての用地の取得は終わっていないため、 指標に基づく評価 本川越駅西口開設・駅前広場・アクセス道路整備には至っていない。そのため、総合計画の指標ともなってし							

5. 事業の実施を通じた分析・評価

る乗換所要時間は短縮できずに現在に至っている。

本川越駅周辺整備事業については、平成14年度より取組、平成17年度からは国庫補助であるまちづくり交付金を導入して事業を進めているところであるが、駅前広場予定地及び一部の用地については取得したものの、残り3件の用地取得に向けて交渉中である。中心市街地である上、都市計画道路の位置づけも無いため、用地交渉に時間を要している。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

他市においても、中心市街地駅周辺については整備に苦慮しており、再開発等の事業化が図れている事例もある。当地区においても再開発等の検討を行ったが、市の負担が大きく、また地元の説明会意向調査も踏まえて、道路事業にて進めている。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

事業に必要な約3千㎡の内、駅前広場と一部約2千㎡を既に取得し、その地下には雨水調整用の水槽を設置している。また、全体事業用地の70%を国庫投入し取得済みであり、事業を廃止してしまうと「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に抵触することや、道路整備を前提として事業用地の道路認定手続きを行っているため、事業の廃止・縮小は考えられない。

4) 所属長自己評価(今後の方向性) 継続

川越市駅と本川越駅利用者の利便性の向上のため難航している権利者との早期承諾に向けて交渉を継続して行い事業の早期完成を 目指す。